

神戸の工業

－ 2019 年工業統計調査結果（従業者 4 人以上の事業所） －

1 概要

(1) 概況

●主要項目の状況

- ・ 事業所数は 1,443 事業所で、前年に比べ 3.2%の減少となった。
- ・ 従業者数は 68,014 人で、前年に比べ 1.4%の減少となった。
- ・ 製造品出荷額等は 3 兆 4,398 億円で、前年に比べ 5.7%の増加となった。
- ・ 付加価値額は 1 兆 1,944 億円で、前年に比べ 6.5%の増加となった。

主要項目の状況（従業者 4 人以上の事業所）

項目	2019年結果	対前年増加数	対前年増加率 []]	【参考】	
				対前年増加率	
				全国	兵庫県
事業所数	1,443 事業所	▲48 事業所	▲3.2 %	▲1.7 %	▲2.4 %
従業者数	68,014 人	▲938 人	▲1.4 %	1.0 %	0.6 %
製造品出荷額等	3 兆 4,398 億円	1,842 億円	5.7 %	4.0 %	5.4 %
付加価値額	1 兆 1,944 億円	730 億円	6.5 %	0.9 %	2.8 %

●産業中分類別の状況

- ・ 事業所数は「食料品製造業」、 「金属製品製造業」の 2 業種で全体の約 4 分の 1 を占める。（表 2）
- ・ 従業者数は「食料品製造業」、 「輸送用機械器具製造業」及び「はん用機械器具製造業」の 3 業種で全体の 5 割強を占める。（表 3）
- ・ 製造品出荷額等では「食料品製造業」、 「輸送用機械器具製造業」及び「はん用機械器具製造業」の 3 業種で全体の 5 割弱を占める。（表 4）
- ・ 付加価値額では「輸送用機械器具製造業」、 「食料品製造業」及び「電気機械器具製造業」の 3 業種で全体の 5 割弱を占める。（表 5）
- ・ 1 事業所当たりの製造品出荷額等は 23 億 8,400 万円、付加価値額は 8 億 2,800 万円であった。（表 6）

●従業者規模別の状況

- ・ 「4 人～29 人」の事業所が全体の約 4 分の 3 を占める。（図 7）

●区別の状況

- ・ 区別に従業者数をみると、構成比については、西区、東灘区及び兵庫区の 3 区で全市の 7 割強を占める。（表 10）

(2) 全国、兵庫県との比較（従業者4人以上の事業所）

(ア) 事業所数（表1）

- ・ 全国の事業所数は18万5,116事業所（神戸市の全国に占める割合0.8%）
- ・ 兵庫県は7,613事業所（神戸市の兵庫県に占める割合19.0%）
- ・ 対前年増加率は、全国1.7%減、兵庫県2.4%減、神戸市3.2%減であった。

(イ) 従業者数（表1）

- ・ 全国の従業者数は777万8,124人（神戸市の全国に占める割合0.9%）
- ・ 兵庫県は36万4,064人（神戸市の兵庫県に占める割合18.7%）
- ・ 対前年増加率は、全国1.0%増、兵庫県0.6%増、神戸市は1.4%減であった。

(ウ) 製造品出荷額等（表1）

- ・ 全国の製造品出荷額等は331兆8,094億円（神戸市の全国に占める割合1.0%）
- ・ 兵庫県の製造品出荷額等は16兆5,067億円（神戸市の兵庫県に占める割合20.8%）
- ・ 対前年増加率は、全国4.0%増、兵庫県5.4%増、神戸市5.7%増であった。

(エ) 付加価値額（表1）

- ・ 全国の付加価値額は104兆3,007億円（神戸市の全国に占める割合1.1%）
- ・ 兵庫県は5兆1,159億円（神戸市の兵庫県に占める割合23.3%）
- ・ 対前年増加率は、全国0.9%増、兵庫県2.8%増、神戸市6.5%増であった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）（全国、兵庫県、神戸市）

（単位：人、百万円、％）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		a)	対前年 増減率	
全 国									
2008年		263,061	1.9	8,364,607	▲ 1.8	335,578,825	▲ 0.3	101,304,661	▲ 6.8
2009年		235,817	▲ 10.4	7,735,789	▲ 7.5	265,259,031	▲ 21.0	80,319,365	▲ 20.7
2010年		224,403	▲ 4.8	7,663,847	▲ 0.9	289,107,683	9.0	90,667,210	12.9
2012年	b)	233,186	3.9	7,472,111	▲ 2.5	284,968,753	▲ 1.4	91,554,445	1.0
2012年		216,262	▲ 7.3	7,425,339	▲ 0.6	288,727,639	1.3	88,394,666	▲ 3.5
2013年		208,629	▲ 3.5	7,402,984	▲ 0.3	292,092,130	1.2	90,148,885	2.0
2014年		202,410	▲ 3.0	7,403,269	0.0	305,139,989	4.5	92,288,871	2.4
2016年	b)c)	217,601	7.5	7,497,792	1.3	313,128,563	2.6	98,028,029	6.2
2017年		191,339	▲ 12.1	7,571,369	1.0	302,185,204	▲ 3.5	97,232,364	▲ 0.8
2018年		188,249	▲ 1.6	7,697,321	1.7	319,035,840	5.6	103,408,282	6.4
2019年		185,116	▲ 1.7	7,778,124	1.0	331,809,377	4.0	104,300,710	0.9
兵 庫 県									
2008年		11,147	2.5	385,847	0.7	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
2009年		10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
2010年		9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
2012年	b)	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
2012年		9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
2013年		9,017	▲ 3.0	352,318	0.8	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0
2014年		8,710	▲ 3.4	350,429	▲ 0.5	14,888,356	6.1	4,674,608	5.3
2016年	b)c)	9,032	3.7	348,097	▲ 0.7	15,445,672	3.7	4,872,277	4.2
2017年		7,996	▲ 11.5	356,782	2.5	15,105,350	▲ 2.2	4,882,005	0.2
2018年		7,798	▲ 2.5	361,956	1.5	15,665,881	3.7	4,977,699	2.0
2019年		7,613	▲ 2.4	364,064	0.6	16,506,736	5.4	5,115,858	2.8
神 戸 市									
2008年		2,194	2.6	72,505	0.4	3,096,331	6.6	1,070,827	▲ 1.8
2009年		2,000	▲ 8.8	71,494	▲ 1.4	2,858,451	▲ 7.7	1,021,886	▲ 4.6
2010年		1,864	▲ 6.8	70,267	▲ 1.7	2,983,434	4.4	1,113,026	8.9
2012年	b)	1,862	▲ 0.1	68,936	▲ 1.9	2,972,253	▲ 0.4	1,114,960	0.2
2012年		1,754	▲ 5.8	65,430	▲ 5.1	2,866,785	▲ 3.5	1,079,999	▲ 3.1
2013年		1,702	▲ 3.0	64,663	▲ 1.2	2,703,968	▲ 5.7	991,407	▲ 8.2
2014年		1,617	▲ 5.0	63,411	▲ 1.9	2,831,802	4.7	1,089,623	9.9
2016年	b)c)	1,656	2.4	63,534	0.2	3,125,826	10.4	1,131,722	3.9
2017年		1,522	▲ 8.1	68,380	7.6	3,213,485	2.8	1,135,360	0.3
2018年		1,491	▲ 2.0	68,952	0.8	3,255,637	1.3	1,121,460	▲ 1.2
2019年		1,443	▲ 3.2	68,014	▲ 1.4	3,439,842	5.7	1,194,448	6.5

注) 2014年以前の工業統計結果では、事業所数、従業者数については調査年の12月31日現在、経理項目については調査年1年間の数値である。

2012年経済センサス結果では、事業所数、従業者数については調査年の2月1日現在、経理項目については調査年の前年1年間の数値である。

2016年以降では、事業所数、従業者数については調査年の6月1日現在、経理項目については調査年の前年1年間の数値である。

経理項目について、調査年の前年1年間の数値の場合はイタリック体で表記している。

- a) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。
- b) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。
- c) 製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数 (表2, 図1)

- ・ 事業所数は 1,443 事業所で、前年と比べて 48 事業所減少した。(対前年増加率▲3.2%)
- ・ 「食料品」, 「金属製品」の2業種で全体の約4分の1を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「生産用機械」など7業種で増加したものの、「ゴム製品」, 「金属製品」など13業種で減少し、全体でも減少となった。

図1 事業所数の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)

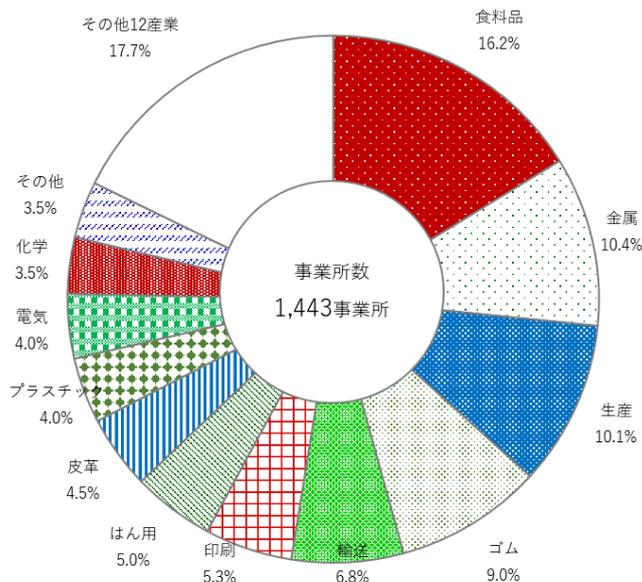


表2 産業中分類別 事業所数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

産業分類 (中分類)	2017年	2018年	2019年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総数	1,522	1,491	1,443	▲48	▲3.2	▲3.2	100.0
09 食料品製造業	238	238	234	▲4	▲1.7	▲0.3	16.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	36	34	▲2	▲5.6	▲0.1	2.4
11 繊維工業	24	27	23	▲4	▲14.8	▲0.3	1.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	17	17	15	▲2	▲11.8	▲0.1	1.0
13 家具・装備品製造業	24	25	21	▲4	▲16.0	▲0.3	1.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	23	22	22	0	0.0	0.0	1.5
15 印刷・同関連業	92	82	77	▲5	▲6.1	▲0.3	5.3
16 化学工業	53	53	50	▲3	▲5.7	▲0.2	3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	8	8	8	0	0.0	0.0	0.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54	55	58	3	5.5	0.2	4.0
19 ゴム製品製造業	149	147	130	▲17	▲11.6	▲1.1	9.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	73	70	65	▲5	▲7.1	▲0.3	4.5
21 窯業・土石製品製造業	34	34	34	0	0.0	0.0	2.4
22 鉄鋼業	33	37	39	2	5.4	0.1	2.7
23 非鉄金属製造業	20	18	18	0	0.0	0.0	1.2
24 金属製品製造業	157	159	150	▲9	▲5.7	▲0.6	10.4
25 はん用機械器具製造業	75	73	72	▲1	▲1.4	▲0.1	5.0
26 生産用機械器具製造業	150	142	146	4	2.8	0.3	10.1
27 業務用機械器具製造業	27	27	29	2	7.4	0.1	2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	6	7	1	16.7	0.1	0.5
29 電気機械器具製造業	60	63	57	▲6	▲9.5	▲0.4	4.0
30 情報通信機械器具製造業	4	4	6	2	50.0	0.1	0.4
31 輸送用機械器具製造業	105	100	98	▲2	▲2.0	▲0.1	6.8
32 その他製造業	56	48	50	2	4.2	0.1	3.5
(再掲)産業3類型							
基礎素材型	548	550	524	▲26	▲4.7	▲1.7	36.3
加工・組み立て型	429	415	415	0	0.0	0.0	28.8
生活関連・その他型	545	526	504	▲22	▲4.2	▲1.5	34.9

(注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数 (表3, 図2)

- ・ 従業者数は 68,014 人で、前年と比べて 938 人減少した。(対前年増加率▲1.4%)
- ・ 「食料品」, 「輸送用機械」及び「はん用機械」の3業種で全体の5割強を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「はん用機械」など10業種で増加したが、「電気機械器具」など14業種で減少し、全体でも減少となった。

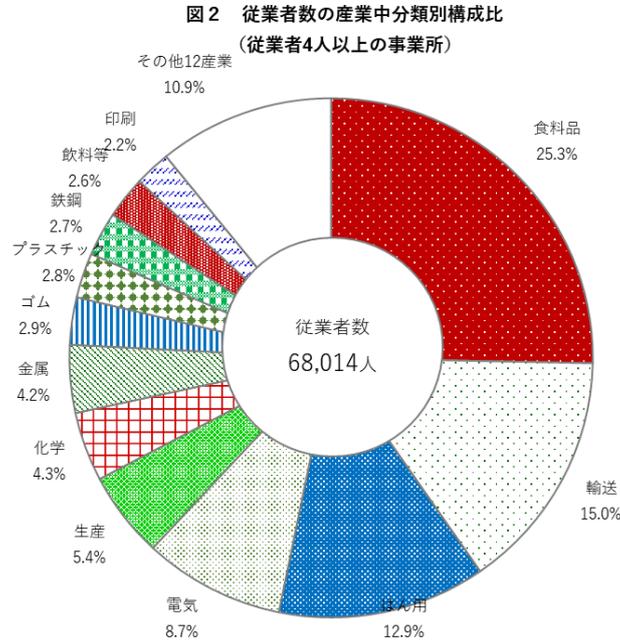


表3 産業中分類別 従業者数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: 人, %)

産業分類 (中分類)	2017年	2018年	2019年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総数	68,380	68,952	68,014	▲ 938	▲ 1.4	▲ 1.4	100.0
09 食料品製造業	17,727	17,741	17,229	▲ 512	▲ 2.9	▲ 0.7	25.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,986	1,921	1,783	▲ 138	▲ 7.2	▲ 0.2	2.6
11 繊維工業	377	395	360	▲ 35	▲ 8.9	▲ 0.1	0.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	177	182	176	▲ 6	▲ 3.3	▲ 0.0	0.3
13 家具・装備品製造業	266	266	238	▲ 28	▲ 10.5	▲ 0.0	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	457	453	434	▲ 19	▲ 4.2	▲ 0.0	0.6
15 印刷・同関連業	1,712	1,602	1,514	▲ 88	▲ 5.5	▲ 0.1	2.2
16 化学工業	2,771	2,766	2,931	165	6.0	0.2	4.3
17 石油製品・石炭製品製造業	189	188	187	▲ 1	▲ 0.5	▲ 0.0	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,780	1,817	1,903	86	4.7	0.1	2.8
19 ゴム製品製造業	2,078	2,158	2,004	▲ 154	▲ 7.1	▲ 0.2	2.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	945	1,039	953	▲ 86	▲ 8.3	▲ 0.1	1.4
21 窯業・土石製品製造業	699	643	611	▲ 32	▲ 5.0	▲ 0.0	0.9
22 鉄鋼業	1,948	1,728	1,863	135	7.8	0.2	2.7
23 非鉄金属製造業	1,479	1,465	1,412	▲ 53	▲ 3.6	▲ 0.1	2.1
24 金属製品製造業	2,765	2,802	2,872	70	2.5	0.1	4.2
25 はん用機械器具製造業	8,093	8,462	8,740	278	3.3	0.4	12.9
26 生産用機械器具製造業	3,636	3,589	3,643	54	1.5	0.1	5.4
27 業務用機械器具製造業	859	998	1,138	140	14.0	0.2	1.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	154	128	211	83	64.8	0.1	0.3
29 電気機械器具製造業	5,901	6,566	5,926	▲ 640	▲ 9.7	▲ 0.9	8.7
30 情報通信機械器具製造業	796	647	707	60	9.3	0.1	1.0
31 輸送用機械器具製造業	10,524	10,447	10,221	▲ 226	▲ 2.2	▲ 0.3	15.0
32 その他製造業	1,061	949	958	9	0.9	0.0	1.4
(再掲)産業3類型							
基礎素材型	14,343	14,202	14,393	191	1.3	0.3	21.2
加工・組み立て型	29,963	30,837	30,586	▲ 251	▲ 0.8	▲ 0.4	45.0
生活関連・その他型	24,074	23,913	23,035	▲ 878	▲ 3.7	▲ 1.3	33.9

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等（表4、図3）

- ・ 製造品出荷額等は3兆4,398億円で、前年と比べて1,842億円増加した。（対前年増加率5.7%）
- ・ 産業中分類別にみると、「食料品」、「輸送用機械」及び「はん用機械」の3業種で全体の5割弱を占めている。
- ・ 対前年増加率（寄与度順）をみると、「情報通信機械」など9業種で減少したが、「輸送用機械」など15業種で増加し、全体でも増加となった。

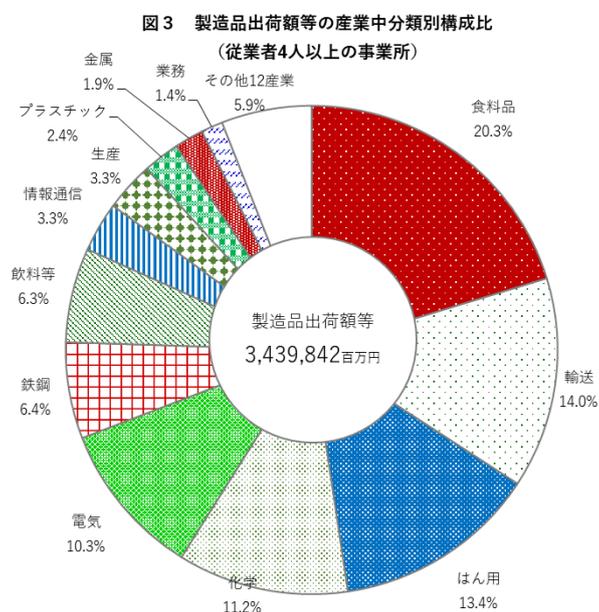


表4 産業中分類別 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

産業分類 (中分類)	2016年	2017年	2018年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総数	3,213,485	3,255,637	3,439,842	184,205	5.7	5.7	100.0
09 食料品製造業	670,151	681,690	697,078	15,389	2.3	0.5	20.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	206,731	199,255	215,264	16,010	8.0	0.5	6.3
11 繊維工業	3,330	3,664	3,543	▲121	▲3.3	▲0.0	0.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,298	2,437	2,324	▲113	▲4.6	▲0.0	0.1
13 家具・装備品製造業	3,411	3,135	3,583	448	14.3	0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13,774	13,771	14,533	762	5.5	0.0	0.4
15 印刷・同関連業	30,046	27,360	23,650	▲3,710	▲13.6	▲0.1	0.7
16 化学工業	371,167	358,633	386,451	27,818	7.8	0.9	11.2
17 石油製品・石炭製品製造業	39,359	34,778	36,422	1,644	4.7	0.1	1.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	69,937	68,600	83,389	14,789	21.6	0.5	2.4
19 ゴム製品製造業	31,659	32,651	30,168	▲2,483	▲7.6	▲0.1	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	17,342	17,925	15,821	▲2,104	▲11.7	▲0.1	0.5
21 窯業・土石製品製造業	19,464	21,213	22,428	1,215	5.7	0.0	0.7
22 鉄鋼業	199,413	208,407	219,127	10,719	5.1	0.3	6.4
23 非鉄金属製造業	22,098	21,069	20,520	▲548	▲2.6	▲0.0	0.6
24 金属製品製造業	55,451	57,657	65,694	8,037	13.9	0.2	1.9
25 はん用機械器具製造業	436,139	461,808	461,642	▲166	▲0.0	▲0.0	13.4
26 生産用機械器具製造業	99,122	104,468	112,014	7,546	7.2	0.2	3.3
27 業務用機械器具製造業	25,666	42,435	49,004	6,569	15.5	0.2	1.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,962	1,605	2,146	540	33.7	0.0	0.1
29 電気機械器具製造業	317,691	353,978	352,714	▲1,264	▲0.4	▲0.0	10.3
30 情報通信機械器具製造業	109,644	119,393	113,155	▲6,238	▲5.2	▲0.2	3.3
31 輸送用機械器具製造業	428,147	391,945	480,187	88,242	22.5	2.7	14.0
32 その他の製造業	39,483	27,761	28,984	1,223	4.4	0.0	0.8
(再掲)産業3類型							
基礎素材型	824,622	819,216	881,056	61,841	7.5	1.9	25.6
加工・組み立て型	1,418,371	1,475,632	1,570,862	95,230	6.5	2.9	45.7
生活関連・その他型	970,493	960,789	987,924	27,135	2.8	0.8	28.7

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照
金額の数値については概数のため、総数と一致しない場合がある。

(4) 付加価値額 (表5, 図4)

- ・ 付加価値額は1兆1,944億円で、前年と比べて730億円増加した。(対前年増加率6.5%)
- ・ 「輸送用機械」, 「食料品」, 及び「電気機械器具」の3業種で全体の5割弱を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「鉄鋼業」など9業種で減少したものの、「輸送用機械」など15業種で増加し、全体でも増加となった。

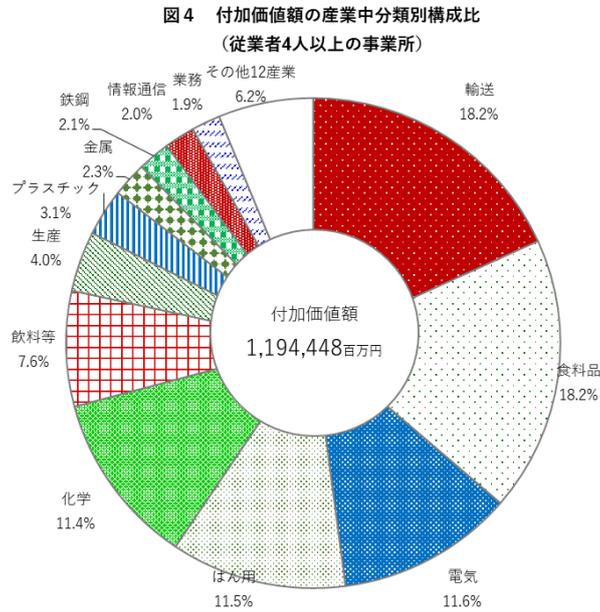


表5 産業中分類別 付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所)

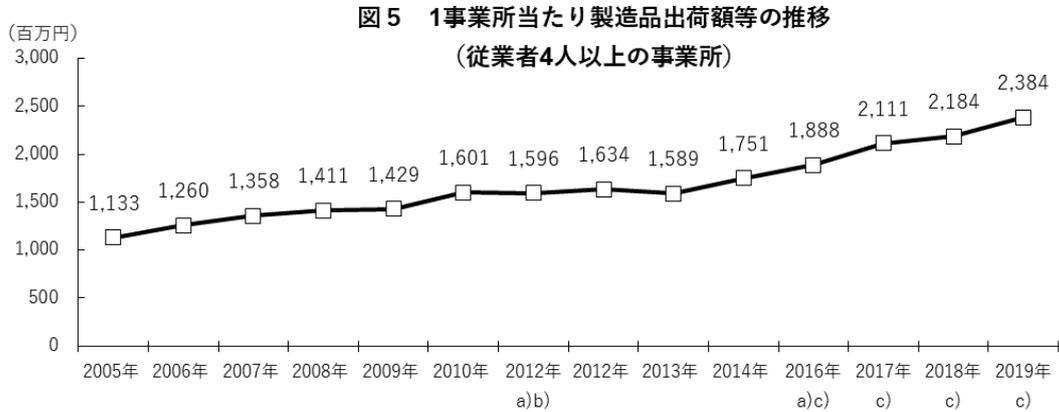
(単位: 百万円, %)

産業分類 (中分類)	2016年	2017年	2018年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総数	1,135,360	1,121,460	1,194,448	72,988	6.5	6.5	100.0
09 食料品製造業	238,659	231,964	216,947	▲15,017	▲6.5	▲1.3	18.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	61,381	73,181	90,927	17,746	24.2	1.6	7.6
11 繊維工業	1,220	1,491	1,586	94	6.3	0.0	0.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	929	990	1,009	19	1.9	0.0	0.1
13 家具・装備品製造業	1,432	1,197	1,461	264	22.1	0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,123	3,503	3,895	393	11.2	0.0	0.3
15 印刷・同関連業	12,047	10,759	9,342	▲1,417	▲13.2	▲0.1	0.8
16 化学工業	152,043	129,634	136,458	6,824	5.3	0.6	11.4
17 石油製品・石炭製品製造業	13,972	8,800	8,765	▲35	▲0.4	▲0.0	0.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	32,505	29,994	36,937	6,943	23.1	0.6	3.1
19 ゴム製品製造業	12,289	12,739	12,138	▲601	▲4.7	▲0.1	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,656	5,640	5,431	▲208	▲3.7	▲0.0	0.5
21 窯業・土石製品製造業	7,145	8,894	9,135	241	2.7	0.0	0.8
22 鉄鋼業	43,615	45,298	25,207	▲20,091	▲44.4	▲1.8	2.1
23 非鉄金属製造業	8,775	7,535	8,311	776	10.3	0.1	0.7
24 金属製品製造業	23,424	25,589	27,326	1,737	6.8	0.2	2.3
25 はん用機械器具製造業	128,795	147,950	137,230	▲10,720	▲7.2	▲1.0	11.5
26 生産用機械器具製造業	40,662	46,595	47,440	845	1.8	0.1	4.0
27 業務用機械器具製造業	12,180	23,079	22,530	▲549	▲2.4	▲0.0	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	942	871	1,264	393	45.2	0.0	0.1
29 電気機械器具製造業	146,599	133,556	138,336	4,780	3.6	0.4	11.6
30 情報通信機械器具製造業	34,601	30,024	23,922	▲6,101	▲20.3	▲0.5	2.0
31 輸送用機械器具製造業	142,639	132,937	217,021	84,083	63.3	7.5	18.2
32 その他の製造業	10,725	9,242	11,830	2,587	28.0	0.2	1.0
(再掲)産業3類型							
基礎素材型	297,821	272,975	269,181	▲3,793	▲1.4	▲0.3	22.5
加工・組み立て型	506,418	515,011	587,743	72,731	14.1	6.5	49.2
生活関連・その他型	331,121	333,474	337,525	4,050	1.2	0.4	28.3

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照。従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等と付加価値額 (表6, 図5, 図6)

- 1事業所当たりの製造品出荷額等は23億8,400万円。産業中分類別にみると、「情報通信機械」が最も多く、以下、「化学工業」、「はん用機械」と続いている。
- 1事業所当たりの付加価値額は8億2,800万円。産業中分類別にみると、「情報通信機械」が最も多く、以下、「化学工業」、「飲料・たばこ・飼料」と続いている。

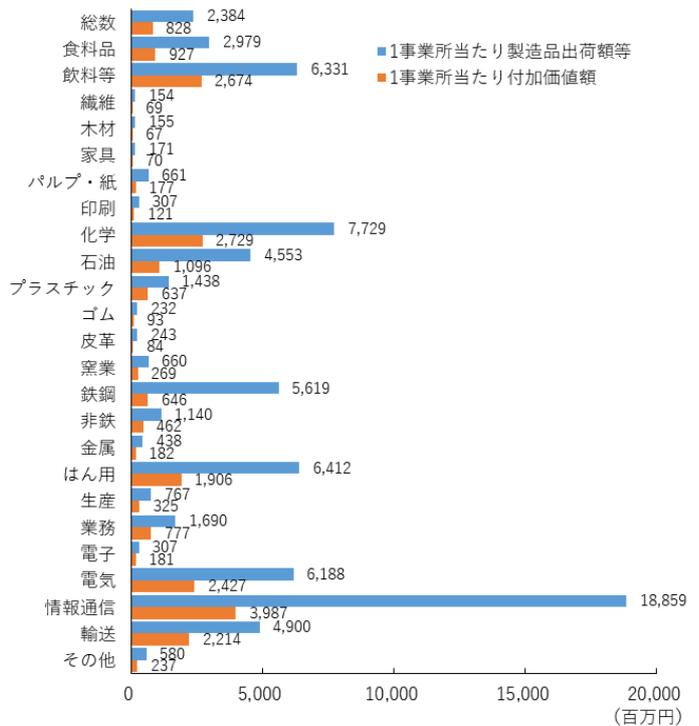


注) 注釈のない年の事業所数は調査年の12月31日現在、製造品出荷額は調査年1年間の数値である。
 a) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。
 b) 事業所数は2月1日現在の数値である。
 c) 事業所数は調査年の6月1日現在、製造品出荷額は調査年の前年1年間の数値である。

表6 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)	数	2019年	
		1事業所当たり	
		製造品出荷額等	付加価値額
総	2,384	828	
09 食料品製造業	2,979	927	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6,331	2,674	
11 繊維工業	154	69	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	155	67	
13 家具・装備品製造業	171	70	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	661	177	
15 印刷・同関連業	307	121	
16 化学工業	7,729	2,729	
17 石油製品・石炭製品製造業	4,553	1,096	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,438	637	
19 ゴム製品製造業	232	93	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	243	84	
21 窯業・土石製品製造業	660	269	
22 鉄鋼業	5,619	646	
23 非鉄金属製造業	1,140	462	
24 金属製品製造業	438	182	
25 はん用機械器具製造業	6,412	1,906	
26 生産用機械器具製造業	767	325	
27 業務用機械器具製造業	1,690	777	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	307	181	
29 電気機械器具製造業	6,188	2,427	
30 情報通信機械器具製造業	18,859	3,987	
31 輸送用機械器具製造業	4,900	2,214	
32 その他の製造業	580	237	

図6 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額
(従業者4人以上の事業所)



注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、租付加価値額である。
 a) 事業所数は調査年の6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は調査年前年の1年間の数値である。

3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 (表7, 図7)

- ・ 「4人～29人」の小規模な事業所だけで全体の約4分の3を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「4人～9人」などで減少となり、全体では48事業所減少となった。

(2) 従業者数 (表7, 図7)

- ・ 「1,000人以上」が最も多く、全体の約2割を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「500人～999人」、「300人～499人」などで増加しているものの、「1,000人以上」などで減少となり、全体では938人減少となった。

(3) 製造品出荷額等 (表7, 図7)

- ・ 「1,000人以上」が最も多く、全体の約4分の1を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「200人～299人」、「30人～49人」で減少しているものの、「300人～499人」などで増加となり、全体で1,842億円増加した。

図7 主要項目の従業者規模別構成比 (従業者4人以上の事業所)

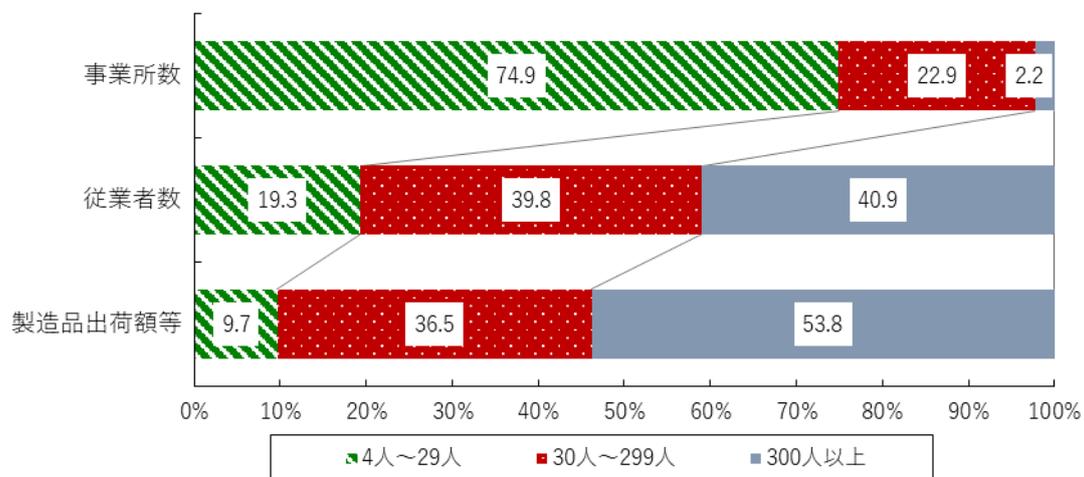


表7 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，百万円，％）

従業者規模	2017年	2018年	2019年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
事業所数							
総	1,522	1,491	1,443	▲48	▲3.2	▲3.2	100.0
4人～9人	571	558	524	▲34	▲6.1	▲2.3	36.3
10人～19人	383	364	356	▲8	▲2.2	▲0.5	24.7
20人～29人	201	204	201	▲3	▲1.5	▲0.2	13.9
30人～49人	125	129	122	▲7	▲5.4	▲0.5	8.5
50人～99人	125	108	114	6	5.6	0.4	7.9
100人～199人	75	82	78	▲4	▲4.9	▲0.3	5.4
200人～299人	15	19	16	▲3	▲15.8	▲0.2	1.1
300人～499人	16	13	18	5	38.5	0.3	1.2
500人～999人	2	6	9	3	50.0	0.2	0.6
1,000人以上	9	8	5	▲3	▲37.5	▲0.2	0.3
(再掲)							
4人～29人	1,155	1,126	1,081	▲45	▲4.0	▲3.0	74.9
30人～299人	340	338	330	▲8	▲2.4	▲0.5	22.9
300人以上	27	27	32	5	19	0	2.2
従業者数							
総	68,380	68,952	68,014	▲938	▲1.4	▲1.4	100.0
4人～9人	3,495	3,437	3,246	▲191	▲5.6	▲0.3	4.8
10人～19人	5,309	5,051	4,976	▲75	▲1.5	▲0.1	7.3
20人～29人	4,866	4,973	4,909	▲64	▲1.3	▲0.1	7.2
30人～49人	4,816	4,959	4,739	▲220	▲4.4	▲0.3	7.0
50人～99人	8,773	7,534	7,936	402	5.3	0.6	11.7
100人～199人	10,633	11,210	10,684	▲526	▲4.7	▲0.8	15.7
200人～299人	3,680	4,444	3,677	▲767	▲17.3	▲1.1	5.4
300人～499人	6,458	5,167	6,583	1,416	27.4	2.1	9.7
500人～999人	1,437	4,063	6,498	2,435	59.9	3.5	9.6
1,000人以上	18,913	18,114	14,766	▲3,348	▲18.5	▲4.9	21.7
(再掲)							
4人～29人	13,670	13,461	13,131	▲330	▲2.5	▲0.5	19.3
30人～299人	27,902	28,147	27,036	▲1,111	▲3.9	▲1.6	39.8
300人以上	26,808	27,344	27,847	503	1.8	0.7	40.9
製造品出荷額等							
総	3,213,485	3,255,637	3,439,842	184,205	5.7	5.7	100.0
4人～9人	52,375	55,841	59,492	3,652	6.5	0.1	1.7
10人～19人	103,394	105,260	129,043	23,783	22.6	0.7	3.8
20人～29人	131,930	135,221	143,995	8,775	6.5	0.3	4.2
30人～49人	161,727	146,553	136,791	▲9,762	▲6.7	▲0.3	4.0
50人～99人	419,790	354,931	382,018	27,087	7.6	0.8	11.1
100人～199人	531,449	545,766	563,938	18,173	3.3	0.6	16.4
200人～299人	398,000	452,788	174,009	▲278,779	▲61.6	▲8.6	5.1
300人～499人	x	278,125	620,460	342,335	123.1	10.5	18.0
500人～999人	x	323,938	349,006	25,067	7.7	0.8	10.1
1,000人以上	1,003,180	857,215	881,089	23,874	2.8	0.7	25.6
(再掲)							
4人～29人	287,699	296,321	332,531	36,209	12.2	1.1	9.7
30人～299人	1,510,966	1,500,038	1,256,757	▲243,281	▲16.2	▲7.5	36.5
300人以上	1,414,821	1,459,278	1,850,555	391,277	26.8	12.0	53.8

注) 事業所数，従業者数は調査年の6月1日現在，製造品出荷額等は調査年の前年1年間の数値である。

4 区別の状況

(1) 事業所数 (表8, 9)

- ・ 西区と長田区の上位2区で全市の5割強を占めている。
- ・ 前年と比較すると中央区, 北区, 須磨区以外で減少しており, なかでも長田区が30事業所減と最も減少している。
- ・ 東灘区, 灘区, 中央区, 北区及び垂水区では「食料品」の割合が高い。
- ・ 兵庫区は「輸送用機械」の割合が高く, 西区は「生産用機械」と「金属製品」の割合が高い。
- ・ 長田区と須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の構成比が高く2産業で4割～5割程度を占めている。

表8 区別事業所数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

区	2017年	2018年	2019年				
				対前年 増加数	対前年 増加率	寄与度	構成比
全市	1,522	1,491	1,443	▲48	▲3.2	▲3.2	100.0
東灘区	196	195	189	▲6	▲3.1	▲0.4	13.1
灘区	44	43	42	▲1	▲2.3	▲0.1	2.9
中央区	136	126	126	0	0.0	0.0	8.7
兵庫区	185	180	175	▲5	▲2.8	▲0.3	12.1
北区	76	75	76	1	1.3	0.1	5.3
長田区	348	342	312	▲30	▲8.8	▲2.0	21.6
須磨区	60	58	58	0	0.0	0.0	4.0
垂水区	28	28	26	▲2	▲7.1	▲0.1	1.8
西区	449	444	439	▲5	▲1.1	▲0.3	30.4

表9 区別事業所の産業中分類別構成比上位5業種 (従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比
食料品	16.2	食料品	41.3	食料品	28.6	食料品	22.2	輸送用機械	13.1
金属製品	10.4	飲料・たばこ・飼料	10.6	印刷	16.7	その他の製品	19.8	印刷	12.0
生産用機械	10.1	金属製品	9.5	その他の製品	11.9	印刷	17.5	食料品	11.4
ゴム製品	9.0	生産用機械	5.8	プラスチック製品	9.5	生産用機械	9.5	金属製品	9.7
輸送用機械	6.8	印刷	5.3	金属製品	7.1	化学工業	7.9	はん用機械	8.6
				輸送用機械	7.1			電気機械器具	8.6

北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比	産業 (中分類)	構成比
食料品	28.9	ゴム製品	28.8	ゴム製品	32.8	食料品	30.8	生産用機械	16.4
窯業・土石製品	13.2	なめし革・同製品	14.7	なめし革・同製品	17.2	家具・装備品	15.4	金属製品	15.9
金属製品	7.9	生産用機械	9.0	生産用機械	8.6	繊維	7.7	食料品	11.2
生産用機械	6.6	金属製品	8.7	食料品	5.2	パルプ・紙・紙加工品	7.7	電気機械器具	7.3
はん用機械	5.3	輸送用機械	8.0	繊維	5.2	電気機械器具	7.7	輸送用機械	7.3
その他の製品	5.3			輸送用機械	5.2				

(2) 従業者数 (表 10, 11)

- ・ 西区, 東灘区, 兵庫区の3区で全市の7割強を占めている。
- ・ 前年と比較すると灘区, 中央区, 須磨区で増加したものの, その他の区で減少し, なかでも西区が489人減と最も減少している。
- ・ 東灘区, 灘区, 中央区, 兵庫区及び西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く, とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が8割程度となっている。一方, 長田区, 須磨区では小規模事業所の従業者が多い。

表10 区別従業者数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: 人, %)

区	2017年	2018年	2019年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
全 市	68,380	68,952	68,014	▲ 938	▲ 1.4	▲ 1.4	100.0
東 灘 区	14,188	14,666	14,457	▲ 209	▲ 1.4	▲ 0.3	21.3
灘 区	2,251	1,908	1,926	18	0.9	0.0	2.8
中 央 区	8,384	7,994	8,123	129	1.6	0.2	11.9
兵 庫 区	13,087	13,147	13,141	▲ 6	▲ 0.0	▲ 0.0	19.3
北 区	2,331	2,324	2,282	▲ 42	▲ 1.8	▲ 0.1	3.4
長 田 区	5,523	5,683	5,258	▲ 425	▲ 7.5	▲ 0.6	7.7
須 磨 区	679	681	777	96	14.1	0.1	1.1
垂 水 区	622	614	604	▲ 10	▲ 1.6	▲ 0.0	0.9
西 区	21,315	21,935	21,446	▲ 489	▲ 2.2	▲ 0.7	31.5

表11 区別, 従業者規模別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位: 人, %)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	14,457	1,926	8,123	13,141	2,282	5,258	777	604	21,446
4人 ~ 9人	220	140	249	507	130	978	194	67	761
10人 ~ 19人	488	81	414	653	338	1,307	219	53	1,423
20人 ~ 29人	666	104	492	608	257	808	149	129	1,696
30人 ~ 49人	914	288	493	229	328	222	78	162	2,025
50人 ~ 99人	2,084	120	465	267	353	591	137	-	3,919
100人 ~ 299人	4,160	371	1,552	446	876	851	-	193	5,912
300人 以上	5,925	822	4,458	10,431	-	501	-	-	5,710
	構 成 比								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4人 ~ 9人	1.5	7.3	3.1	3.9	5.7	18.6	25.0	11.1	3.5
10人 ~ 19人	3.4	4.2	5.1	5.0	14.8	24.9	28.2	8.8	6.6
20人 ~ 29人	4.6	5.4	6.1	4.6	11.3	15.4	19.2	21.4	7.9
30人 ~ 49人	6.3	15.0	6.1	1.7	14.4	4.2	10.0	26.8	9.4
50人 ~ 99人	14.4	6.2	5.7	2.0	15.5	11.2	17.6	-	18.3
100人 ~ 299人	28.8	19.3	19.1	3.4	38.4	16.2	-	32.0	27.6
300人 以上	41.0	42.7	54.9	79.4	-	9.5	-	-	26.6

(3) 製造品出荷額等 (表 12, 図 8)

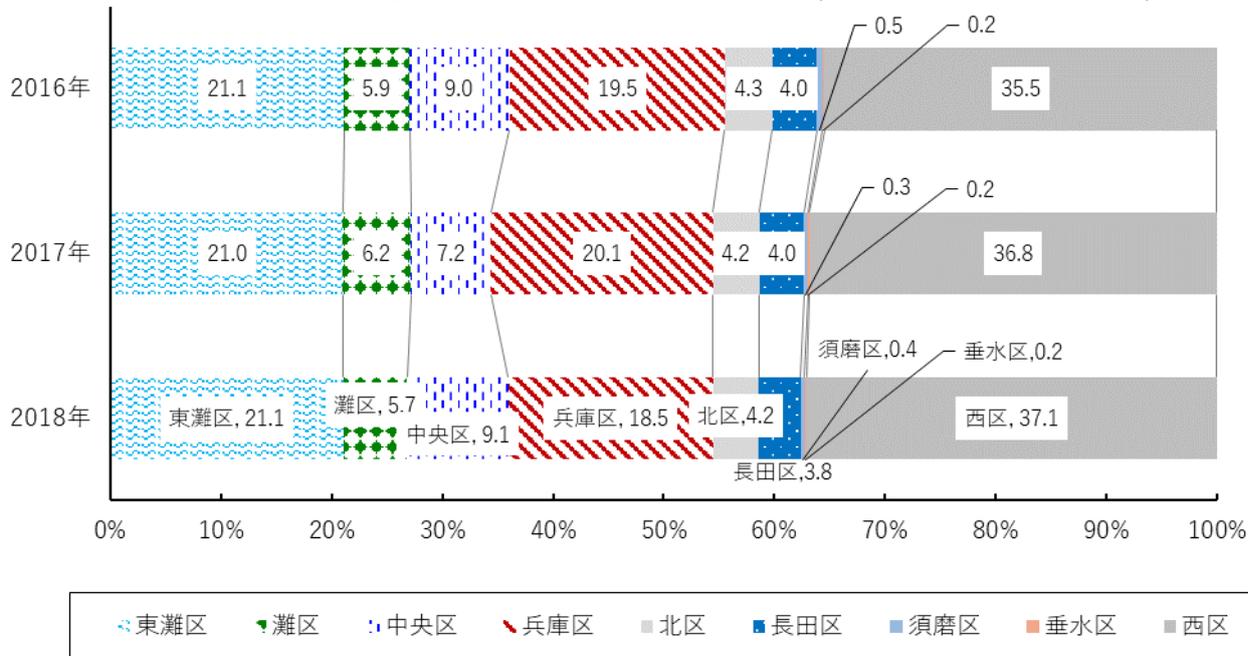
- ・ 西区, 東灘区, 兵庫区の 3 区で全市の約 4 分の 3 を占めている。
- ・ 前年と比較すると 5 区で増加しており, なかでも中央区が 802 億円増と最も増加している。
- ・ 過去 3 年間の製造品出荷額等における区別構成比の推移をみると, 西区が増加を続けている。

表12 区別製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

区	2016 年	2017 年	2018 年	対前年		寄与度	構成比
				増加数	増加率		
全 市	3,213,485	3,255,637	3,439,842	184,205	5.7	5.7	100.0
東 灘 区	678,561	683,948	724,711	40,763	6.0	1.3	21.1
灘 区	189,798	200,273	196,986	▲ 3,288	▲ 1.6	▲ 0.1	5.7
中 央 区	290,043	234,099	314,307	80,208	34.3	2.5	9.1
兵 庫 区	625,603	653,921	637,555	▲ 16,366	▲ 2.5	▲ 0.5	18.5
北 区	138,476	138,026	143,007	4,981	3.6	0.2	4.2
長 田 区	128,904	130,392	129,128	▲ 1,265	▲ 1.0	▲ 0.0	3.8
須 磨 区	17,308	11,027	13,036	2,009	18.2	0.1	0.4
垂 水 区	5,211	5,413	5,262	▲ 151	▲ 2.8	▲ 0.0	0.2
西 区	1,139,583	1,198,537	1,275,851	77,314	6.5	2.4	37.1

図 8 製造品出荷額等の区別構成比の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等（表13、図9）

- ・ 1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の76.5人に対して、最も少ない須磨区は13.4人と大きな差がある。
- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多い灘区で46億9,000万円、最も少ない垂水区が2億200万円である。
- ・ 東灘区と兵庫区は、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに多く、大規模事業所が多い傾向がある。一方、長田区、須磨区及び垂水区は1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに少なく、これら3区では小規模事業所が多いという特色がある。

表13 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等

(単位：人、百万円、%)

区	1事業所当たり従業者数				1事業所当たり製造品出荷額等			
	2018年	2019年	対前年 増加数	対前年 増加率	2018年	2019年	対前年 増加数	対前年 増加率
全 市	46.2	47.1	0.9	1.9	2,184	2,384	200	9.2
東 灘 区	75.2	76.5	1.3	1.7	3,507	3,834	327	9.3
灘 区	44.4	45.9	1.5	3.3	4,658	4,690	33	0.7
中 央 区	63.4	64.5	1.0	1.6	1,858	2,495	637	34.3
兵 庫 区	73.0	75.1	2.1	2.8	3,633	3,643	10	0.3
北 区	31.0	30.0	▲1.0	▲3.1	1,840	1,882	41	2.2
長 田 区	16.6	16.9	0.2	1.4	381	414	33	8.6
須 磨 区	11.7	13.4	1.7	14.1	190	225	35	18.2
垂 水 区	21.9	23.2	1.3	5.9	193	202	9	4.7
西 区	49.4	48.9	▲0.6	▲1.1	2,699	2,906	207	7.7

注) 事業所数、従業者数は調査年の6月1日現在、製造品出荷額は調査年前年1年間の数値である。

図9 主要項目の区別構成比（従業者4人以上の事業所）

